

経営成績および財務分析

2017年度の連結業績

	2016年度実績	2017年度実績	増減額
売上収益	9,551	9,602	+51 (+0.5%)
売上原価	3,494	3,460	-34
販売費・一般管理費	3,025	3,018	-6
研究開発費	2,143	2,360	+217
営業利益	889	763	-126 (-14.2%)
税引前利益	878	810	-68 (-7.7%)
当期利益(親会社帰属)	535	603	+68(+12.7%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

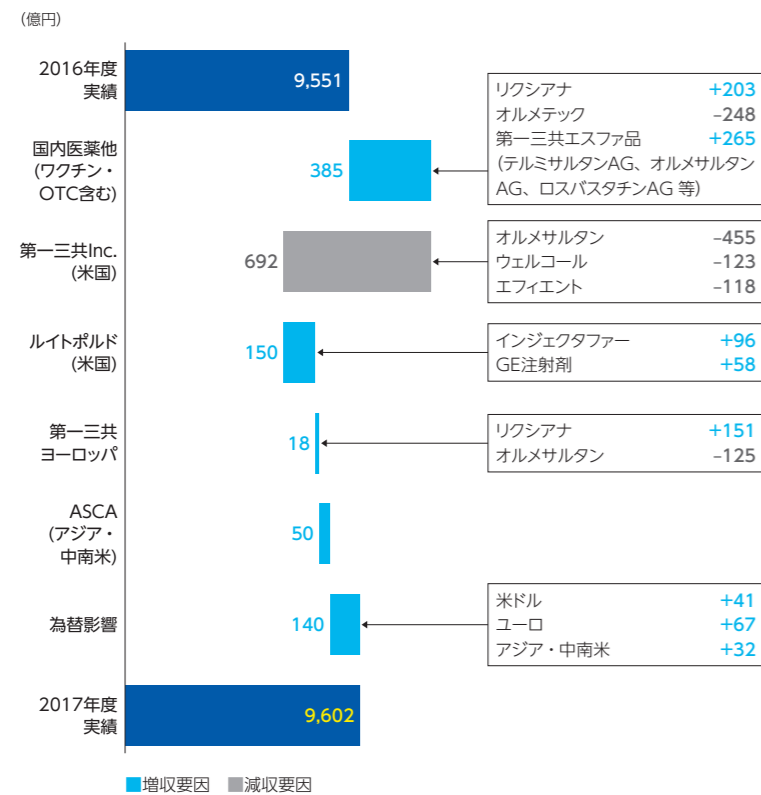
	2016年度実績	2017年度実績	増減額
米ドル/円	108.42	110.86	+2.44
ユーロ/円	118.84	129.70	+10.86

1. 売上収益

第一三共グループの売上収益は、前期比51億円の増収の9,602億円(前期比0.5%増)となりました。円安による増収は140億円となり、この為替影響を除外すると89億円の減収となりました。

売上収益増減

51億円増収(為替影響除き実質89億円減収)



日本事業では、オルメテックが減収となりましたが、リクシアナが大きく伸長し、第一三共エスファが複数のオーソライズドジェネリックの発売により大幅な増収となり、全体では385億円の増収となりました。

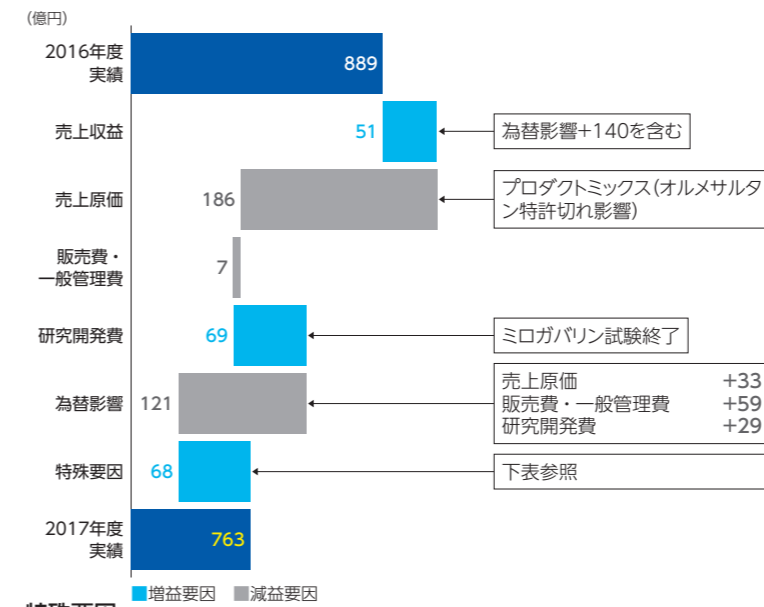
米国の第一三共Inc.は、オルメサルタン、ウェルコール、エフィエントの減収等により、692億円の減収、米国ルイトポルドはインジェクタファーおよびジェネリック注射剤の伸長等により150億円増収、第一三共ヨーロッパは、オルメサルタンが減収となったものの、リクシアナが大きく伸長し、18億円の増収、アジア・中南米地域を担当するASCA事業では、50億円の増収でした。

2. 営業利益

第一三共グループの営業利益は、前期比126億円の減益の763億円(前期比14.2%減)となりました。なお、為替影響と特殊要因を除外すると、実質で213億円の減益となりました。

営業利益増減

126億円減益(為替・特殊要因除き実質213億円減益)



売上収益は、為替影響による増収140億円を含め、51億円の増収となりました。

売上原価は、オルメサルタンの特許切れにより、原価率が上昇したことにより186億円の費用増、販売費・一般管理費は、7億円の費用増、研究開発費は、ミロガバリンの試験が終了したこともあり、69億円の費用減となりました。為替影響による費用増は合計で121億円でした。

また、特殊要因としては、2016年度は、欧州における事業再編費用やワクチン事業の減損等を計上し、404億円の費用増となり、2017年度は、CL-108に関わる無形資産の減損や米国事業再編費用等を計上したため、336億円の費用増となり、前期に比べ68億円の費用減となっています。

特殊要因

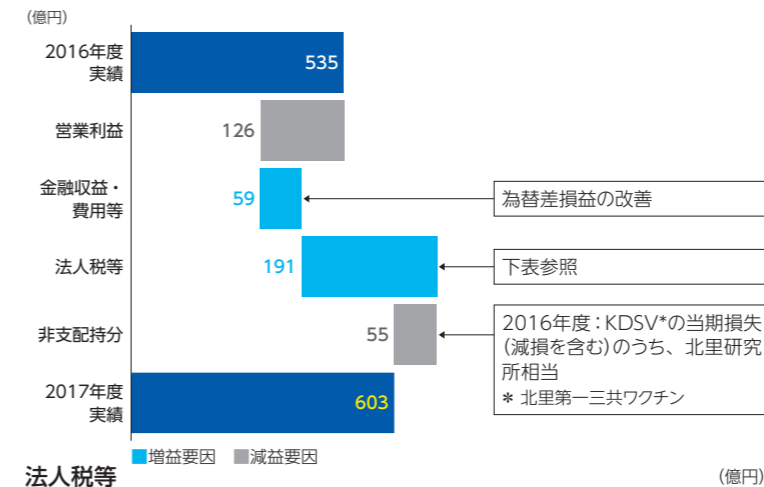
	2016年度実績	2017年度実績	増減額		
売上原価	減損(ワクチン)等	242	有形固定資産売却益等	-10	-252
販売費・一般管理費	欧州事業再編費用等	116	米国事業再編費用等	45	-72
研究開発費	研究開発体制再編費用等	45	減損(無形資産)	302	+257
計	404		336	-68	

3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は68億円増益の603億円(前期比12.7%増)となりました。

当期利益(親会社帰属)増減

68億円増益



営業利益は、為替影響、特殊要因を含めて、126億円の減益となりました。

金融収益・費用等は、円安による為替差損益の改善等により59億円の費用減、法人税等は、2016年度はワクチンに関わる減損等により、税効果不適用となる損失が多く、税率が悪化しましたが、2017年度は米国税率の引き下げの影響により法人税率が減少した結果、法人税等が191億円減少しました。

また、非支配持分については、2016年度はKDSVの当期損失が大きく、北里研究所相当として認識する非支配持分が、大きく利益プラスに働きましたが、2017年度はKDSVの損益が改善したため、対前年55億円の利益マイナス影響となりました。

以上の結果、親会社帰属の当期利益は、603億円となりました。

法人税等

	2016年度実績	2017年度実績	増減額
税引前利益	878	810	-68
法人税等	403	212	-191
税率	45.9%	26.2%	-19.7%

2016年度: 減損(ワクチン)計上等の税効果不適用による税率悪化
2017年度: 米国税率引き下げの影響

財政状態

1. 資産・負債および資本

資産

2017年度末における資産合計は1兆8,978億円となりました。その他の金融資産(非流動資産)が増加(383億円)した一方、無形資産の減少(435億円)等により、前期末より172億円の減少となりました。

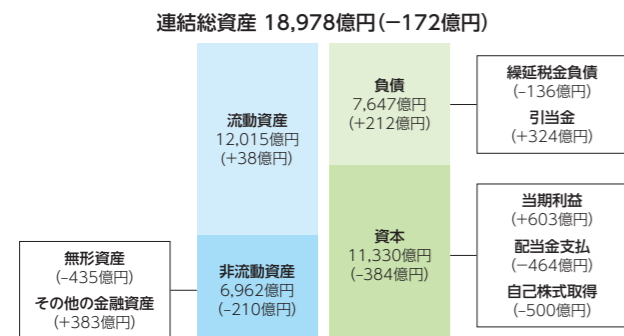
負債

負債合計は7,647億円となりました。繰延税金負債が減少(136億円)した一方、引当金(非流動負債)の増加(324億円)等により、前期末より212億円の増加となりました。

資本

資本合計は1兆1,330億円となりました。当期利益の計上(603億円)があった一方で、配当金の支払(464億円)による減少および自己株式の取得(15,729千株、500億円)等により、前期末より384億円の減少となりました。

連結財政状態計算書の概要 2018年3月末:()は2017年3月末比



親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は59.7%(11,330億円÷18,978億円)となり、前期末から1.7%減少しました。

3. 設備投資の状況

2017年度は、品川研究所の研究設備や第一三共プロファーマ、第一三共ケミカルファーマの製造設備を中心に設備投資を行いました。特に、ADCを中心とした投資が増え、設備投資額は269億円となりました。

	2016年度実績	2017年度実績	増減額
設備投資額	239	269	30
減価償却費(有形固定資産)	311	274	-37

2. キャッシュ・フロー

2017年度末における現金及び現金同等物は、1,117億円増加の3,577億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益に減価償却費および減損損失等の非資金項目を加えた、資金増加があったものの、法人所得税の支払等による資金の減少もあり、1,084億円の収入(前期は1,362億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や無形資産の取得による支出があった一方で、定期預金の払戻による収入等により、1,086億円の収入(前期は968億円の支出)となりました。

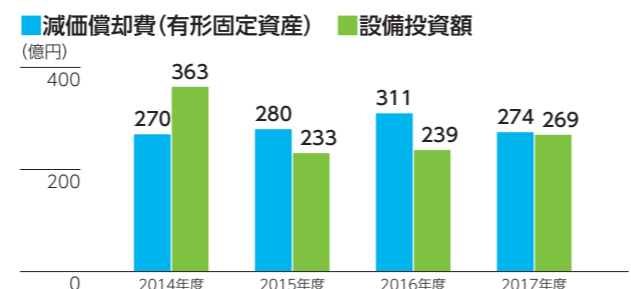
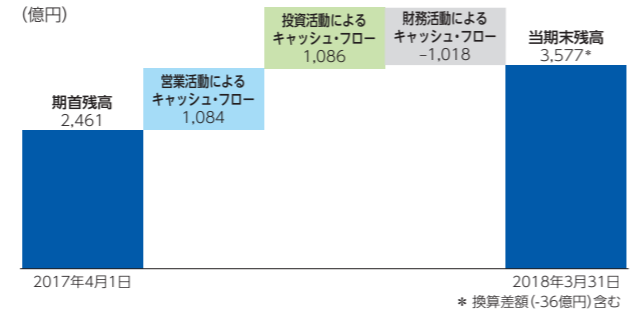
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払等により、1,018億円の支出(前期は150億円の支出)となりました。

	2016年度実績	2017年度実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,084	-278
投資活動によるキャッシュ・フロー	-968	1,086	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	-150	-1,018	-867
現金及び現金同等物の増減額	244	1,152	908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-5	-36	-31
現金及び現金同等物の期末残高	2,461	3,577	1,117
フリー・キャッシュ・フロー*	394	2,170	1,776

*フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



2018年度の業績予想

売上収益につきましては、国内外におけるエンドキサバンの急速な拡大、米国ライトポルド社のインジェクタファーマの伸長を図ってまいります。国内オルメサルタンの特許期間満了に伴う売上数量減少に加え、日本の薬価制度改革に伴う大幅な薬価引き下げの影響により、前期比5.2%減収の9,100億円を見込んでおります。

営業利益につきましては、がん事業への集中的な資源

投入の先行による経費の増加が見込まれるものの、利益創出力強化および継続的な経費削減等により、前期比2.3%増益の780億円を見込んでおります。

親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前期比8.8%減益の550億円を見込んでおります。

為替レートは1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

2018年度連結業績予想

	2017年度実績	2018年度予想	増減額
売上収益	9,602	9,100	-502 (-5.2%)
営業利益	763	780	+17 (+2.3%)
税引前利益	810	780	-30
当期利益(親会社帰属)	603	550	-53 (-8.8%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2017年度実績	2018年度予想
米ドル/円	110.86	110.00
ユーロ/円	129.70	130.00

株主還元

第一三共は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としています。

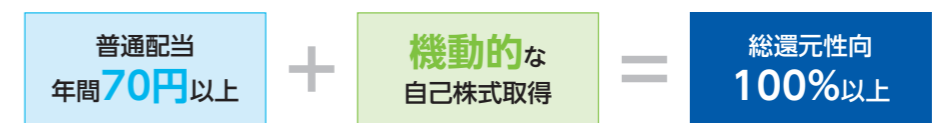
第4期中期経営計画においては、普通配当を年間70円以上、機動的な自己株式取得、中計期間中の総還元性向*100%以上を還元方針として明示しております。

この方針のもと、2017年度も、普通配当70円、自己株式取得500億円を実施しました。その結果、総還元性向も単年度で159.1%、2年間累計では169.2%となっております。

なお、2018年度においても、1株当たり年間70円の配当を予定しています。

* (配当金の総額+自己株式の取得総額) / 親会社の所有者に帰属する当期利益

株主還元方針(中計期間中・目標)



	2016年度実績	2017年度実績	2018年度予定	(中計目標)
年間配当	70円	70円	70円	70円以上
自己株式取得	500億円	500億円	機動的	機動的
総還元性向	180.7%	159.1%	—	100%以上
		169.2%		